



G X 産業立地とワット・ビット連携
を背景とした再エネ産業団地の整備について
(秋田風の丘 G X 産業団地整備構想)

秋田市産業振興部
新エネルギー産業推進室

再生可能エネルギーの導入状況



Akita City

秋田県内の再エネ導入状況

	風力	地熱	太陽光	水力	バイオマス
県内導入量 (kW)	89.6万	13.5万	32万	30.3万	10.2万
全国導入量 (kW)	584万	55万	6,885万	2,749万	315万
全国に対する 県内導入量 の割合	15.3%	24.5%	0.5%	1.5%	3.4%
全国における 秋田県の順位	3位	2位	45位	16位	—

※風力…2025年3月末現在

※地熱…2021年1月末現在

※太陽光…2022年12月末現在

※水力…2021年3月末現在

※バイオマス…2024年10月末現在

秋田市内の再エネ導入状況

(1) 陸上風力発電所について（20kW以上のみ）

基 数：45基

総出力：106,973kW ※2023年12月31日現在

(2) 洋上風力発電所について

基 数：13基

総出力：54,600kW ※2023年4月1日現在

(3) メガソーラー発電所について（1,000kW以上のみ）

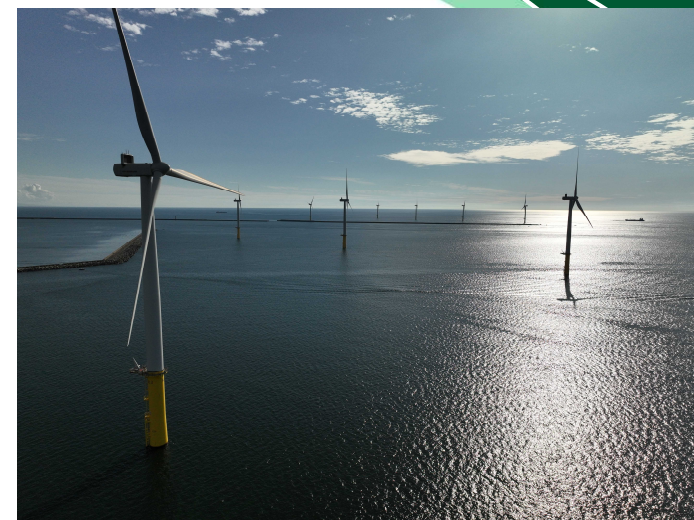
事業所：9箇所

総出力：14,998kW ※2021年2月1日現在

(4) バイオマス発電所について

事業所：3箇所

総出力：102,050kW ※2019年3月31日現在



※秋田港洋上風力発電所



※秋田市メガソーラー発電所

県内の洋上風力発電事業の状況



Akita City

秋田県内の洋上風力発電事業（合計約256万kW）

○八峰町及び能代市沖（37.5万kW）

「合同会社八峰能代沖洋上風力」
2029（令和11）年6月稼働予定

能代港洋上風力
2022年12月
商業運転開始
出力 8.4万kW
(4.2MW×20基)

能代市

○能代市、三種町及び男鹿市沖（49.4万kW）

「秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社」
2028（令和10）年12月稼働予定

○男鹿市、潟上市及び秋田市沖（31.5万kW）

「男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy 合同会社」
2028（令和10）年6月稼働予定

秋田港洋上風力
2023年1月
商業運転開始
出力 5.5万kW
(4.2MW×13基)

秋田港

秋田市

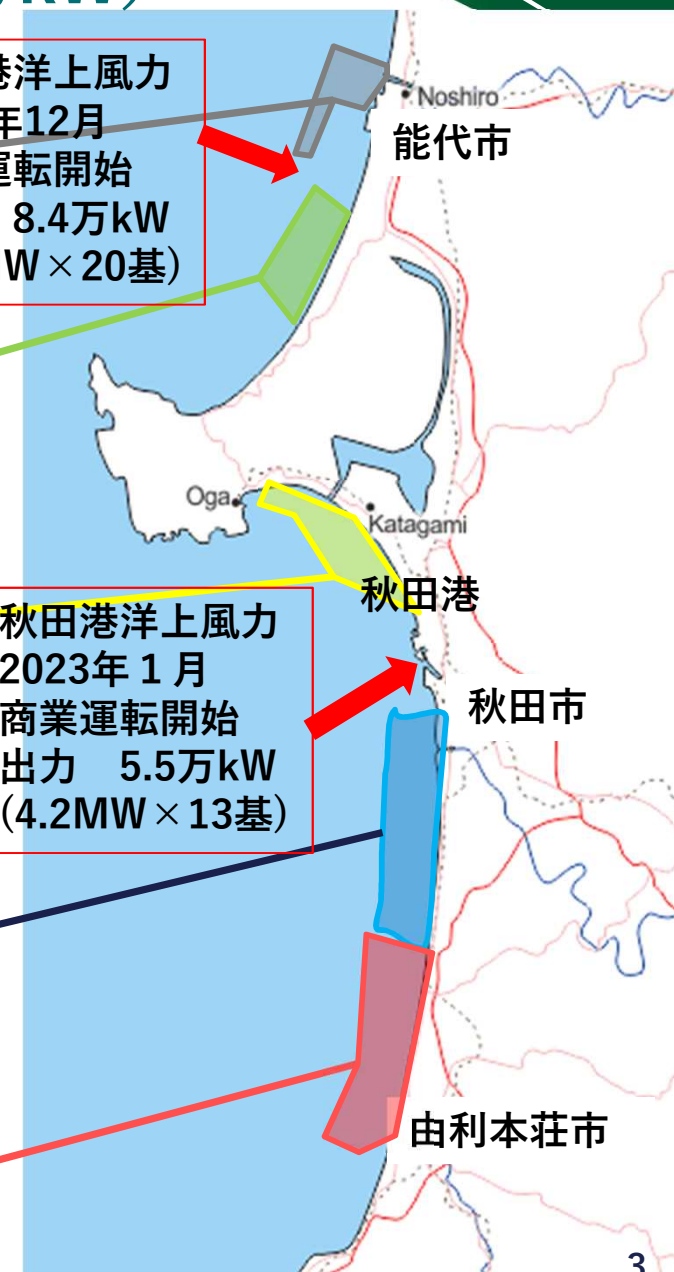
○秋田市沖（約40万kWを想定）

2024年5月に国へ情報提供→「準備区域」に指定
今年度も情報提供を行い、速やかな「促進区域」指定を目指す

○由利本荘市沖（84.5万kW）

「秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社」
2030（令和12）年12月稼働予定

由利本荘市



情報通信ケーブル

- 海底情報通信ケーブルの「石狩－秋田ルート」が増設済み。国では、「九州－東北ルート」も検討中。
- 秋田市は自然災害リスクの低さ、寒冷な気候など、立地環境において優位性あり。



送電ケーブル（日本海側直流送電線）

- 北海道・東北エリアの再エネ大量導入に対し、首都圏へ送電できる容量を早期に拡大する(約2GW)という目的を踏まえ、北海道～東北～東京をHVDC（海底ケーブルルート）で接続する系統構成とする。
- 北海道と本州を結ぶ送電線の新設工事では、東北電力NWなど、電力大手4社の連合が有資格事業者となっている。

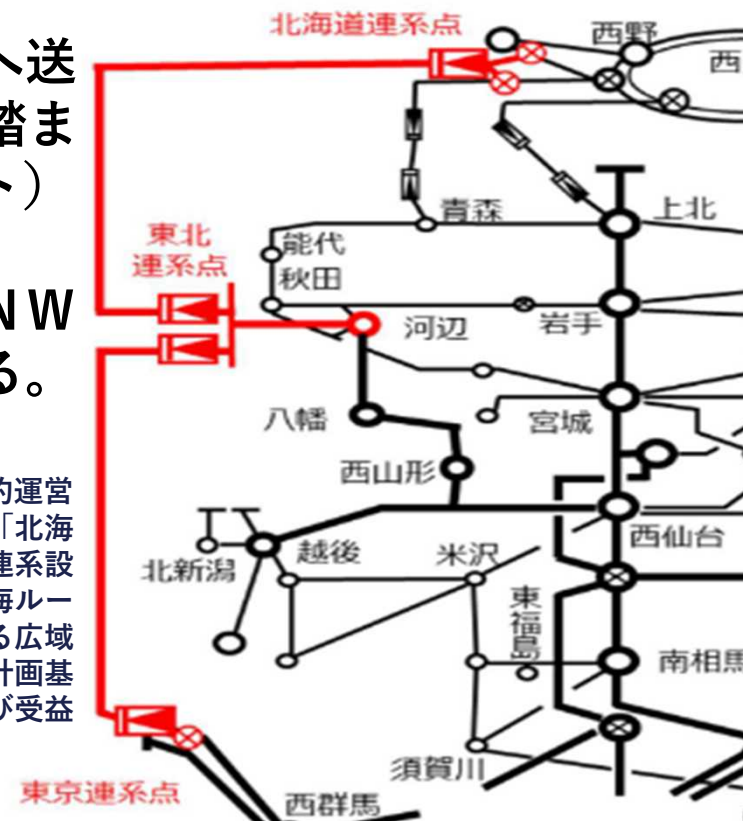
【事業工事費】

1. 5～1. 8兆円

【工事期間】

6～10年程度

出典：電力広域的運営推進機関「北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画基本要件及び受益者の範囲」

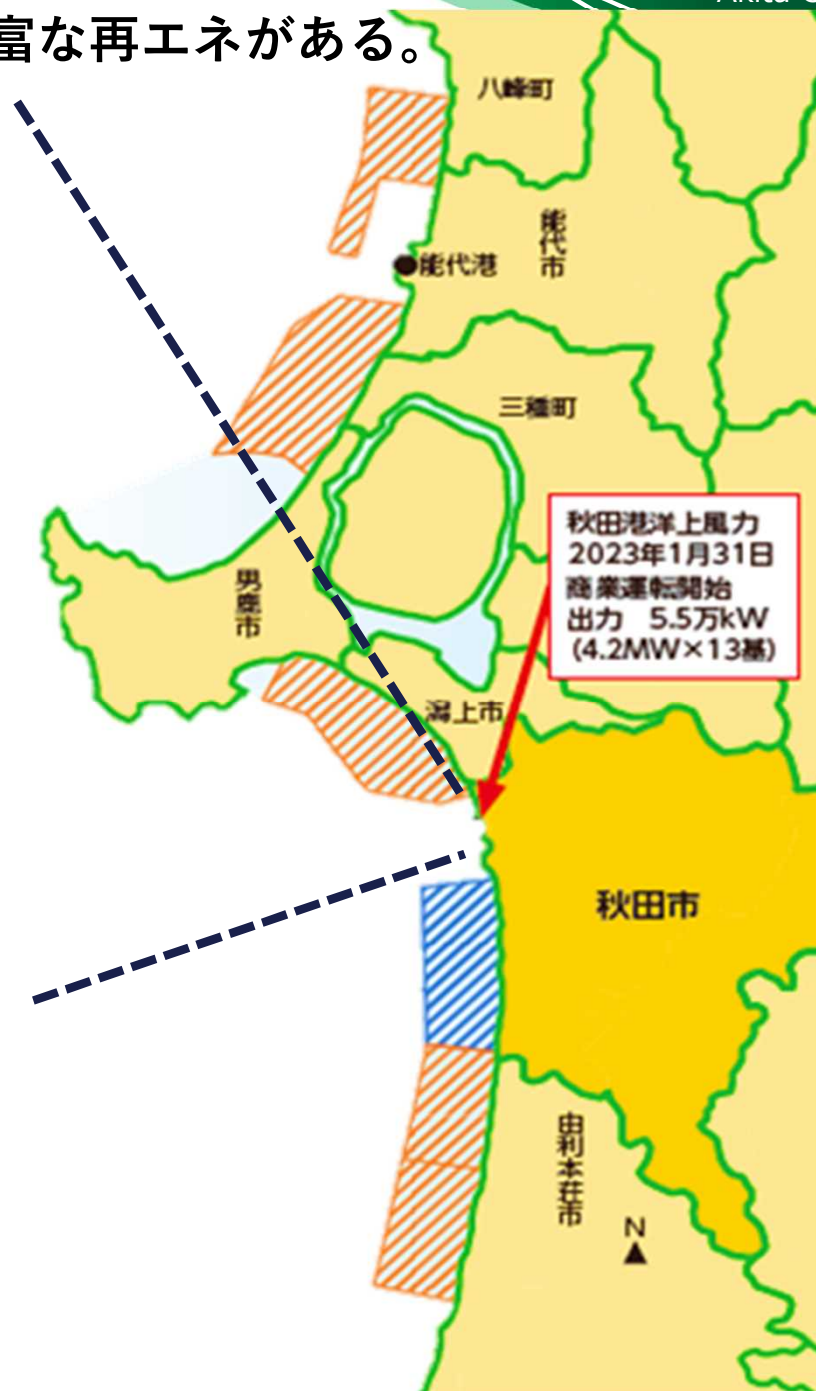


再エネ 100%工業団地の整備



Akita City

○再エネ工業団地の周辺には風力発電をはじめとする豊富な再エネがある。



※沿岸部大規模ウィンドファーム



※秋田港洋上風力発電所



再エネ100%工業団地の整備

(秋田市下新城地区工業団地 (整備主体:秋田県))

〔再エネ工業団地計画地域〕

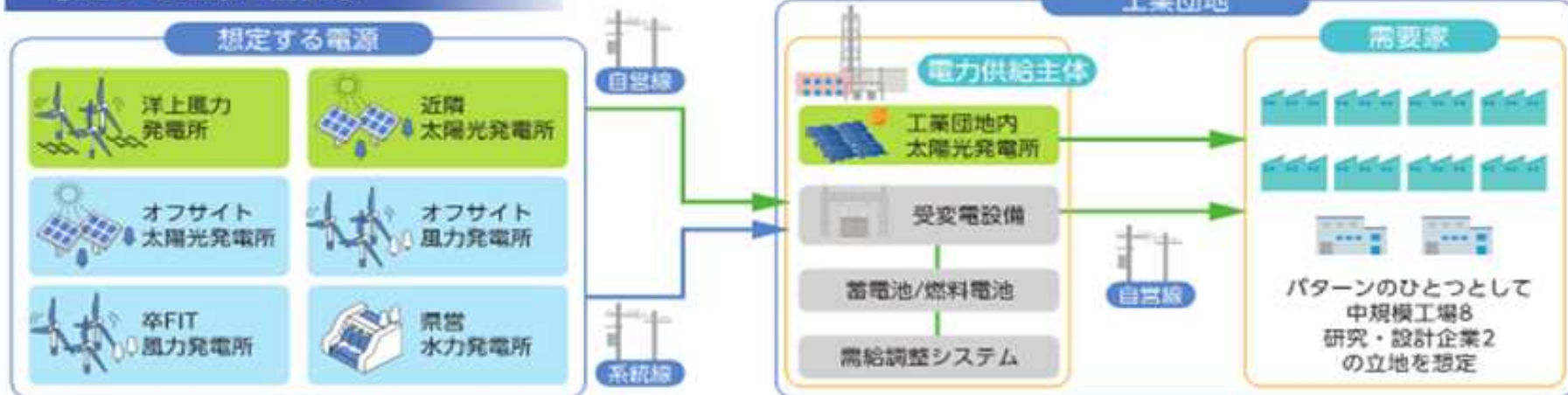


〔再エネ工業団地イメージ〕
(工業団地面積 約25万㎡)



イメージ図であり、実際の建物配置や土地利用形態は今後の詳細設計や立地する企業との調整で決定

想定する電源と需要家



秋田県が整備する再エネ工業団地へ
再エネの電力を求める製造業・DC等の誘致を推進

再エネ100%工業団地の整備

(北部地区再エネ工業団地 (整備主体:秋田市))



令和7年6月市議会に工業団地基本
計画策定経費19,651千円を計上

想定スケジュール

令和8年度	基本設計策定 用地・地形測量
令和9年度	実施設計策定 開発許可申請 ※分譲契約開始
令和10年度～ 令和12年度	造成・インフラ整備 分譲開始予定

秋田県が整備する
再エネ工業団地と連携し
再エネ電力を求める
GX関連産業の誘致を推進

工業団地周辺の豊富な再エネ資源

- ▶ 工業団地周辺の秋田港では、2023年1月に国内初の洋上風力発電所の運転が開始。
また、沿岸沿いには大規模ウインドファームが立地しており、フィジカルな電力供給が期待されている。
- ▶ 秋田県沖は洋上風力発電事業が活発に進んでおり、原発2.5基分に相当する約250万kWの出力が見込まれる。

ワット・ビット連携に適した立地

- ▶ 秋田市では海底情報通信ケーブルの陸揚げ拠点が整備済みであり、今後海底送電ケーブルの陸揚げ拠点も整備予定である。
- ▶ 当該工業団地周辺には豊富な再エネがあり、情報通信・送電ケーブルの整備も進んでいるため、データセンターの立地に適している。

G X 産業立地に適した立地

- ▶ 当該工業団地は、秋田県が整備する下新城工業団地と連携して、再エネ100%の団地の整備を行う予定であり、国が目指すG X 産業立地の適地である。
- ▶ 周辺には、令和6年に廃止した東北電力秋田火力発電所跡地があり、既存のインフラ（特別高圧送電線(275kV)や工業用水等）の活用可能性がある。
- ▶ 地盤が安定※しており、災害リスクが低い。 ※隣接地調査で深度15m以深はN値30以上